

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	群馬県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)																																																																																																																																												
						財政健全化等	×																																																																																																																																																		
市町村名	高山村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	3,142,489	3,244,592	実質収支比率	7.7	5.7																																																																																																																																												
						首都	×	歳出総額	2,942,365	3,084,236	経常収支比率	87.2	87.9																																																																																																																																												
						近畿	×	歳入歳出差引	200,124	160,356	(※1)	(87.6)	(89.0)																																																																																																																																												
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	40,021	40,595	標準財政規模	2,075,076	2,086,995																																																																																																																																												
人口	令和2年国調(人)	3,511	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	160,103	119,761	財政力指数	0.29	0.31																																																																																																																																													
	平成27年国調(人)	3,674			山振	○	単年度収支	42,442	-52,253	公債費負担比率	8.7	8.6																																																																																																																																													
	増減率(%)	-4.4			低開発	×	積立金	22,184	74,398	健全化判断比率																																																																																																																																															
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人)	3,268	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																												
	うち日本人(人)	3,231		第1次	216	328	指数表選定	○	実質単年度収支	64,626	22,145	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																											
	令05.01.01(人)	3,331	第2次	13.0	17.1			基準財政収入額	546,364	561,910	資金不足比率(※4)																																																																																																																																														
	うち日本人(人)	3,294		26.6	26.0			基準財政需要額	1,923,728	1,908,911																																																																																																																																															
	増減率(%)	-1.9	第3次	1,007	1,091			標準税収入額等	686,338	707,608																																																																																																																																															
うち日本人(%)	-1.9	60.4		56.9			経常経費充当一般財源等	1,830,701	1,856,933																																																																																																																																																
面積(km ²)	64.18						歳入一般財源等	2,543,773	2,562,426																																																																																																																																																
人口密度(人/km ²)	55																																																																																																																																																								
世帯数(世帯)	1,165																																																																																																																																																								
職員の状況(※8)																																																																																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,684,670	1,748,580																																																																																																																																														
	市区町村長	1	6,200		一般職員	54	162,864	3,016	うち公的資金	1,626,672	1,674,954																																																																																																																																														
	副市区町村長	1	5,230		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	892,289	839,775																																																																																																																																														
	教育長	1	5,060		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																																																																																														
	議会議長	1	2,670		教育公務員	9	21,295	2,366	収益事業収入	-	-																																																																																																																																														
	議会副議長	1	1,990		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	150,000	150,000																																																																																																																																														
	議会議員	8	1,800		合計	63	184,159	2,923	積立金	1,251,898	1,229,714																																																																																																																																														
						ラスバイレス指数	96.2			現在高	190,420	170,418																																																																																																																																													
										財政調整基金	2,447,590	2,435,170																																																																																																																																													
										減債基金																																																																																																																																															
								その他特定目的基金																																																																																																																																																	
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 吾妻東部衛生施設組合</td> <td></td> <td>(17) たかやま振興公社</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(2) 農業用水事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 水をきれいにする事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 吾妻広域町村圏振興整備組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(8) 土地開発事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 吾妻広域町村圏振興整備組合(病院事業)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 群馬県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 群馬県市町村会館管理組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 吾妻環境施設組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 簡易水道事業特別会計		(9) 吾妻東部衛生施設組合		(17) たかやま振興公社							(2) 農業用水事業特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 水をきれいにする事業特別会計		(10) 吾妻広域町村圏振興整備組合(一般会計)											(5) 後期高齢者医療特別会計		(8) 土地開発事業特別会計		(11) 吾妻広域町村圏振興整備組合(病院事業)															(12) 群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)															(13) 群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)															(14) 群馬県市町村総合事務組合															(15) 群馬県市町村会館管理組合															(16) 吾妻環境施設組合								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 簡易水道事業特別会計		(9) 吾妻東部衛生施設組合		(17) たかやま振興公社																																																																																																																																																	
(2) 農業用水事業特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 水をきれいにする事業特別会計		(10) 吾妻広域町村圏振興整備組合(一般会計)																																																																																																																																																			
		(5) 後期高齢者医療特別会計		(8) 土地開発事業特別会計		(11) 吾妻広域町村圏振興整備組合(病院事業)																																																																																																																																																			
						(12) 群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																			
						(13) 群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)																																																																																																																																																			
						(14) 群馬県市町村総合事務組合																																																																																																																																																			
						(15) 群馬県市町村会館管理組合																																																																																																																																																			
						(16) 吾妻環境施設組合																																																																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	522,652	16.6	522,652	25.0	普通税	522,652	100.0	1,374	
地方譲与税	38,901	1.2	38,901	1.9	法定普通税	522,652	100.0	1,374	
利子割交付金	102	0.0	102	0.0	市町村民税	136,582	26.1	1,374	
配当割交付金	1,938	0.1	1,938	0.1	個人均等割	6,248	1.2		
株式等譲渡所得割交付金	2,459	0.1	2,459	0.1	所得割	119,264	22.8		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,881	1.1		
地方消費税交付金	85,906	2.7	85,906	4.1	法人税割	5,189	1.0	1,374	
ゴルフ場利用税交付金	26,445	0.8	26,445	1.3	固定資産税	353,281	67.6		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	352,876	67.5		
自動車取得税交付金	232	0.0	232	0.0	軽自動車税	17,492	3.3		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	15,297	2.9		
自動車税環境性能割交付金	4,357	0.1	4,357	0.2	鉱産税	-	-		
法人事業税交付金	7,927	0.3	7,927	0.4	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金等	2,317	0.1	2,317	0.1	法定外普通税	-	-		
地方特例交付金	2,016	0.1	2,016	0.1	目的税	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	301	0.0	301	0.0	法定目的税	-	-		
地方交付税	1,532,813	48.8	1,377,364	65.9	入湯税	-	-		
普通交付税	1,377,364	43.8	1,377,364	65.9	事業所税	-	-		
特別交付税	155,449	4.9	-	-	都市計画税	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-		
(一般財源計)	2,226,049	70.8	2,070,600	99.1	法定外目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-		
分担金・負担金	8,245	0.3	-	-	合計	522,652	100.0	1,374	
使用料	25,733	0.8	274	0.0					
手数料	2,061	0.1	-	-					
国庫支出金	258,916	8.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	158,947	5.1	-	-					
財産収入	35,583	1.1	18,249	0.9					
寄附金	10,174	0.3	-	-					
繰入金	67,507	2.1	-	-					
繰越金	160,356	5.1	-	-					
諸収入	33,844	1.1	4	0.0					
地方債	155,074	4.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	11,374	0.4	-	-					
歳入合計	3,142,489	100.0	2,089,127	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	51,168	1.7	-	51,168	
総務費	578,354	19.7	29,120	532,044	
民生費	615,843	20.9	6,287	423,196	
衛生費	225,065	7.6	-	185,030	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	409,821	13.9	-	286,410	
商工費	123,202	4.2	-	100,157	
土木費	131,746	4.5	-	53,101	
消防費	137,853	4.7	-	137,847	
教育費	447,967	15.2	-	353,350	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	221,346	7.5	-	221,346	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,942,365	100.0	301,433	2,343,649	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,147,484	39.0	977,304	944,418	45.0
人件費	657,493	22.3	629,319	629,103	30.0
うち職員給	397,370	13.5	375,911	-	-
扶助費	268,645	9.1	126,639	93,969	4.5
公債費	221,346	7.5	221,346	221,346	10.5
元利償還金	221,346	7.5	221,346	221,346	10.5
内訳					
うち元金	218,984	7.4	218,984	218,984	10.4
うち利子	2,362	0.1	2,362	2,362	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,493,448	50.8	1,215,532	886,283	42.2
物件費	532,942	18.1	390,642	288,626	13.7
維持補修費	75,204	2.6	66,694	66,694	3.2
補助費等	468,398	15.9	421,346	288,301	13.7
うち一部事務組合負担金	199,298	6.8	199,298	195,181	9.3
繰入金	310,178	10.5	242,662	242,662	11.6
積立金	106,726	3.6	94,188	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	301,433	10.2	150,813	-	-
うち人件費	4,326	0.1	4,326	-	-
普通建設事業費	301,433	10.2	150,813	-	-
うち補助	152,796	5.2	40,376	-	-
うち単独	112,500	3.8	76,000	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,942,365	100.0	2,343,649	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 群馬県高山村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,142	2,943	199	159	15	1,685	
2 農業用水事業特別会計	26	25	1	1	24		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	3,168	2,968	200	160		1,685	実質赤字額

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	478	476	2	2	38	0	-	-	
2 介護保険特別会計	479	441	38	38	66	0	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	56	55	1	1	15	0	-	-	
4 簡易水道事業特別会計	84	83	1	1	16		67	-	法非適用企業
5 水をきれいにする事業特別会計	142	136	6	6	104		759	-	法非適用企業
6 土地開発事業特別会計	2	2	0	16	0	0	-	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
計 公営企業会計等				64			826		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 吾妻東部衛生施設組合	688	651	37	37	34	-	-	
2 吾妻広域町村圏振興整備組合(一般会計)	1,787	1,723	64	64	42	931	61	
3 吾妻広域町村圏振興整備組合(病院事業)	63	61	2	599	0	-	-	
4 群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	141	131	10	10	5	-	-	
5 群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	265,484	260,529	4,955	4,502	2,205	-	-	
6 群馬県市町村総合事務組合	4,231	3,817	414	414	-	-	-	
7 群馬県市町村会館管理組合	175	142	33	33	19	-	-	
8 吾妻環境施設組合	156	37	119	4	-	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				5,663		931	61	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 たかやま振興公社	▲ 8	▲ 31	20	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						20			

*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	215,613	220,495	221,346	11.6
減債基金積立不足算定額	-	-		

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

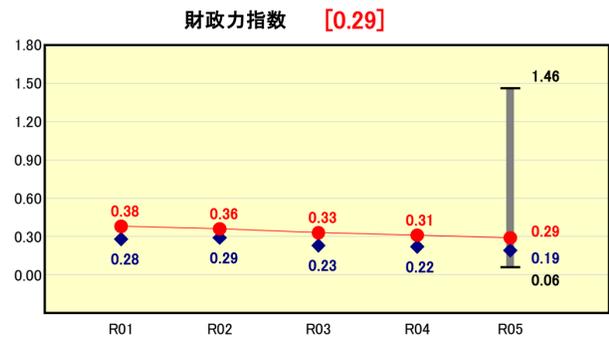
令和5年度 群馬県高山村

人口	3,268	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,231	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	64.18	k㎡	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	3,142,489	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,942,365	千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-2	
実質収支	160,103	千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2	
標準財政規模	2,075,076	千円			
地方債現在高	1,684,670	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

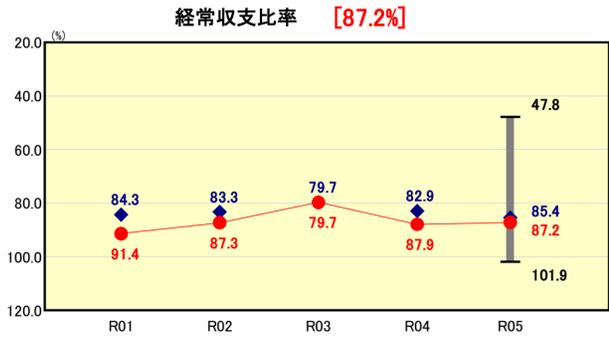
財政力



類似団体内順位 10/94 全国平均 0.48 群馬県平均 0.56

財政力指数の分析欄
前年度に比べ0.02ポイントの減少となった。これは、前年度から引き続き村民税において固定資産税(償却資産)の減少や、消防費や少子高齢化対応に要する経費などの財政需要が増加したためである。類似団体平均との比較では0.09ポイント上回っているが依然として低い水準であり、固定資産税(償却資産)については、今後も減少が見込まれることから、徹底した事業の見直しや事業の長期的計画による歳出削減・平準化などに取り組み、財政基盤の強化に努める。

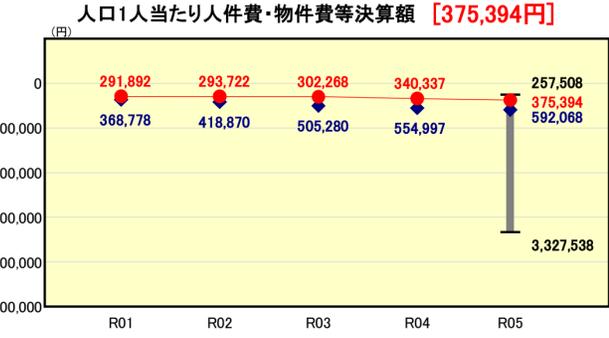
財政構造の弾力性



類似団体内順位 47/94 全国平均 93.1 群馬県平均 94.7

経常収支比率の分析欄
前年度に比べ0.7ポイントの減少となった。これは公債費で大型投資事業に係る起債の元金償還が本格化した。臨時財政対策債などの償還完了により全体的には減少したことによる。また、こども園に伴う人件費の増加によるもので、経常経費充当一般財源等はゴルフ場利用税や地方消費税など増えたが、臨時財政対策債の発行可能額の減少などもあり、全体で約1,450万円減少となった。類似団体平均よりは上回っているが、今後も村税等の収納対策の強化や事業の見直しなど経常経費の削減に努める必要がある。

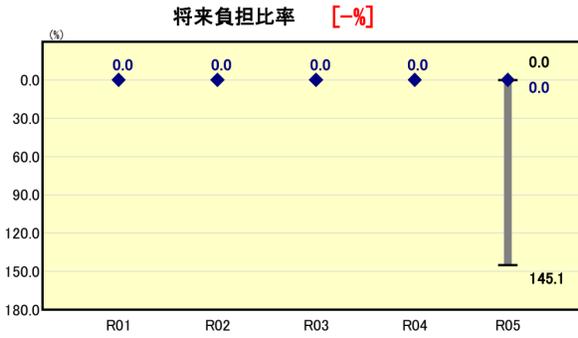
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 13/94 全国平均 158,103 群馬県平均 143,609

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
前年度に比べ35,057円の増加となった。これは物件費において中学生海外派遣事業が新型コロナウイルス感染症により実施できなかった学年を含め実施したことや、ぐんま緑の県基金市町村提案型事業などにより増加し、人件費においても一般職員が増額となったためである。類似団体平均との比較では216,674円低い状況であり、この5年間いずれも低い金額で推移しているが、人口減少等に伴い増加傾向にある。今後も人口減少が見込まれる中、早急に行財政改革に取り組みより効率的な行

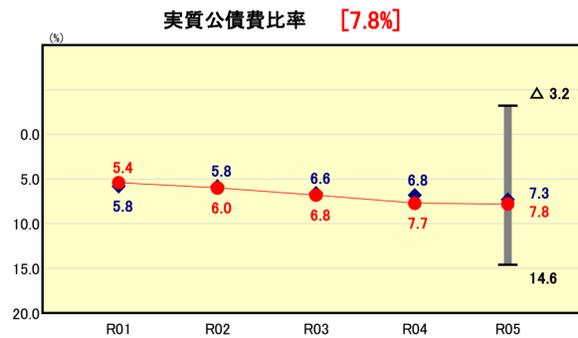
将来負担の状況



類似団体内順位 1/94 全国平均 6.3 群馬県平均 5.6

将来負担比率の分析欄
前年度と同様に将来負担額を充当可能財源が大きく上回る状況にあり、将来負担比率は-%となっている。しかし、近年及び今後の大型投資事業により地方債残高は増加していくことが見込まれることから事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



類似団体内順位 52/94 全国平均 5.6 群馬県平均 6.1

実質公債費比率の分析欄
前年度に比べ0.1ポイントの増加となった。これは大型事業による起債の元金償還が本格化してきたが、臨時財政対策債などの償還完了もあり微増となっている。世代間負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点から適正な償還期限の設定により、償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇の抑制に努める。

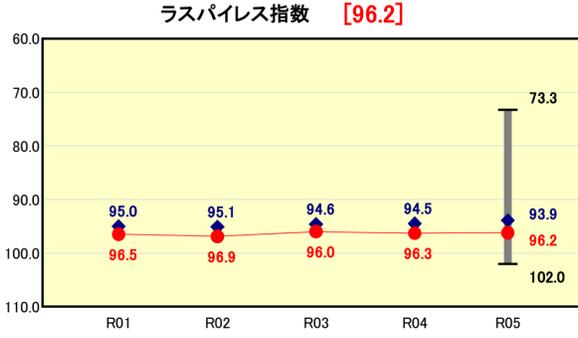
定員管理の状況



類似団体内順位 18/94 全国平均 8.32 群馬県平均 7.27

人口1,000人当たり職員数の分析欄
前年度に比べ1.27人の増加となった。これは、職員数に増員及び人口の減少により増加したものである。類似団体平均との比較では7.26人少ない状況であるが、最近では継続的に職員を採用しており、職員数を一定に保つようとしている。今後も人口減少が見込まれる中、職員の適正配置や資質の向上などに努め、職員数の上昇抑制を図る。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 69/94 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレ指数の分析欄
前年度より0.1増加となり、類似団体平均との比較では2.3ポイント高い状況であることから、財政状況を考慮しながら国の制度や人事院勧告に準拠した適正な給与水準となるよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

群馬県高山村

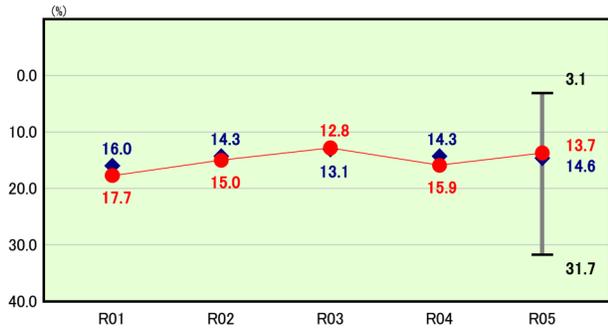
経常収支比率の分析

人口	3,268	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,231	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	64.18	km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	3,142,489	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,942,365	千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-2	
実質収支	160,103	千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2	
標準財政規模	2,075,076	千円			
地方債現在高	1,684,670	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

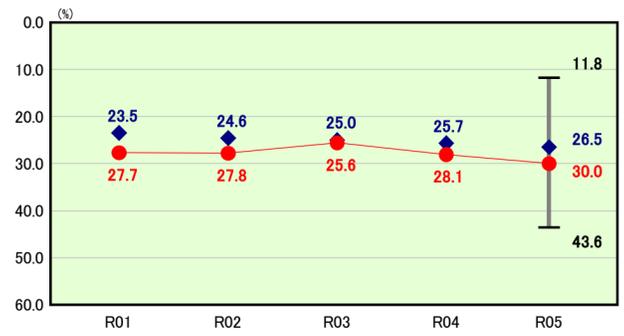
物件費



類似団体内順位 36/94 全国平均 15.2 群馬県平均 17.8

物件費の分析欄
 前年度に比べ2.2ポイントの減少となった。中学生海外派遣事業では増額となったが、給食材料購入事業やシステム改修事業などの減額によることが大きな要因である。
 類似団体平均との比較では0.9ポイント低く、減少となった。
 今後もシステム改修などシステムに係る経費は増加傾向にあるため、事業の必要性等を再検討し、事業のスリム化、効率化に取り組む必要がある。

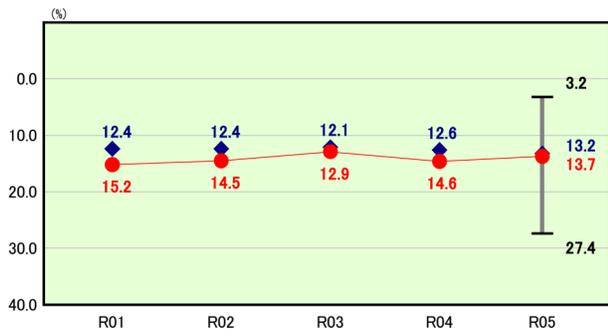
人件費



類似団体内順位 68/94 全国平均 25.5 群馬県平均 24.2

人件費の分析欄
 前年度に比べ1.9ポイントの増加となった。これはこども園などによる一般職の増加に伴うものである。
 類似団体平均との比較では、3.5ポイント高く、この5年間いずれも高い比率で推移していることから、職員数の上昇抑制や適正な給与水準となるよう努める。

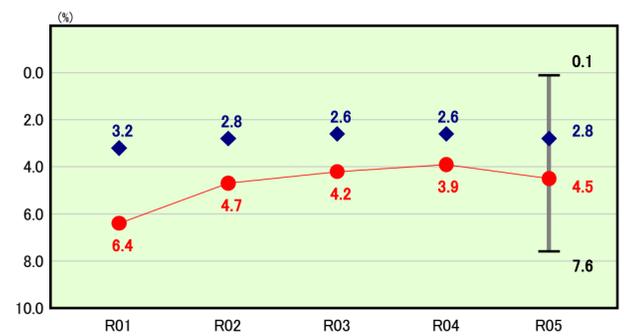
補助費等



類似団体内順位 56/94 全国平均 10.7 群馬県平均 13.3

補助費等の分析欄
 前年度に比べ0.9ポイントの減少となった。これは感染症対策事業(物価高騰等対応支援事業)の減額によることが大きな要因である。
 類似団体平均との比較では0.5ポイント高く、この5年間いずれも高い割合で推移している。
 単独で実施している補助については、その必要性等を再検討し、所期の目的が達成されたものや達成の見込みがないものは廃止するなどの見直しを進めていく必要がある。

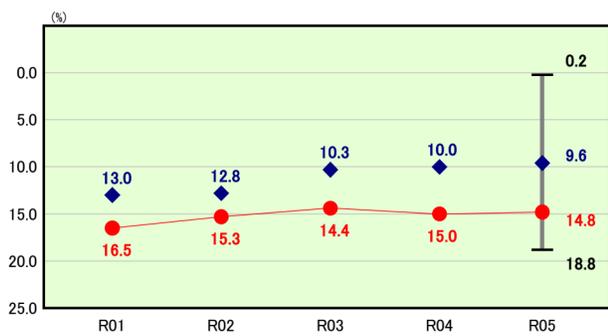
扶助費



類似団体内順位 83/94 全国平均 13.2 群馬県平均 11.2

扶助費の分析欄
 前年度に比べ0.6ポイントの増加となった。これは低所得世帯支援給付金や介護事業などが増加したためである。
 類似団体平均との比較では1.7ポイント高く、この5年間いずれも高い比率で推移していることから、単独で実施している扶助については、その必要性等を検証し、適正な給付に努める。

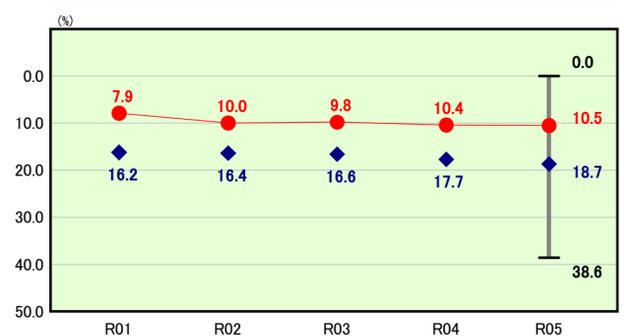
その他



類似団体内順位 87/94 全国平均 12.6 群馬県平均 13.4

その他の分析欄
 前年度に比べ0.2ポイントの減少となった。主にこれは積立金、繰出金が減少したためである。
 類似団体平均との比較では5.2ポイント高く、この5年間いずれも高い割合で推移している。今後、公共施設等の老朽化が進む中、施設の統廃合の検討や各特別会計の健全化に取り組み繰出金の抑制に努める。

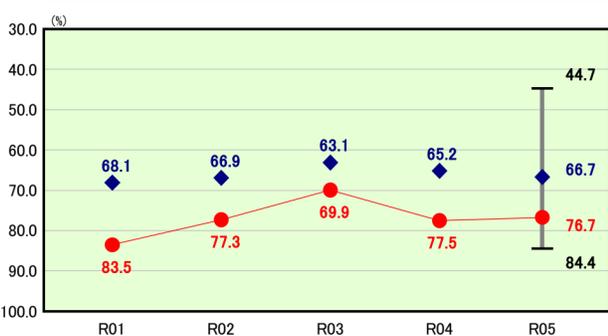
公債費



類似団体内順位 12/94 全国平均 15.9 群馬県平均 14.8

公債費の分析欄
 前年度に比べ0.1ポイントの増加となった。近年の大型投資事業に係る起債の元金償還がはじまったことと、臨時財政対策債などの償還完了の差によるものであるが、今後においては上昇していくことが見込まれる。
 類似団体平均との比較では8.2ポイント低く、この5年間いずれも低い比率で推移している。今後も世代間負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点から適正な償還期限の設定により、償還額の平準化及

公債費以外



類似団体内順位 86/94 全国平均 77.2 群馬県平均 79.9

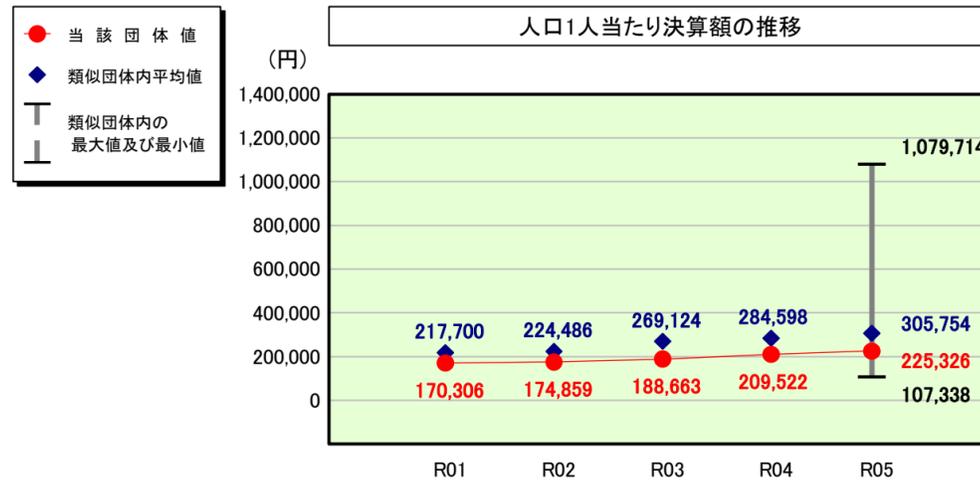
公債費以外の分析欄
 前年度に比べ0.8ポイントの減少となった。これは普通建設事業の大幅な減額や積立金、繰出金で減少となったためである。
 類似団体平均の比較では10.0ポイント高く、この5年間いずれも高い割合で推移している。今後は公共施設の維持や改築など大きい事業費が見込まれるため、事業の必要性等を再検討し、事業のスリム化、効率化に取り組む必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

群馬県高山村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

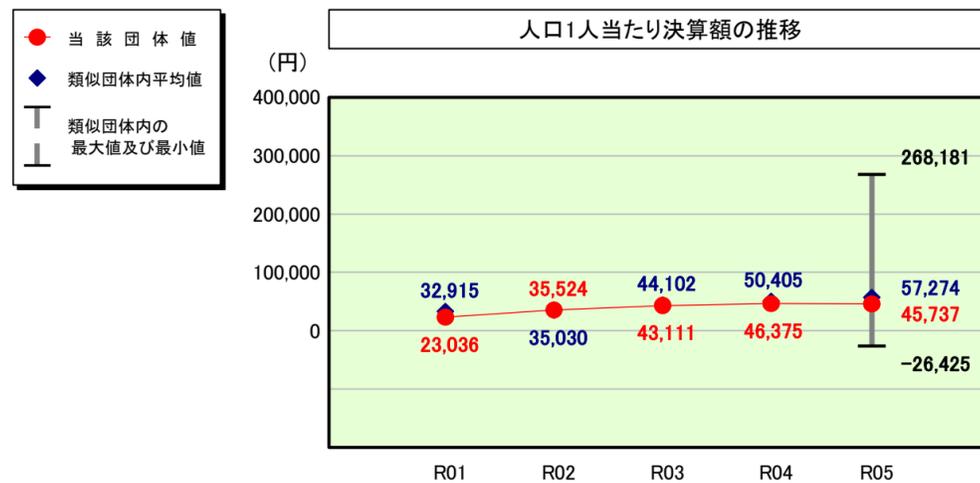
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	657,493	201,191	273,733	▲ 26.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	103,192	31,576	30,345	4.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	4,149	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	14,532	4,447	9,494	▲ 53.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	4,326	1,324	5,033	▲ 73.7
▲退職金	▲ 43,178	▲ 13,212	▲ 17,000	▲ 22.3
合計	736,365	225,326	305,754	▲ 26.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	19.28	26.54	▲ 7.26
ラスパイレス指数	96.2	93.9	2.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

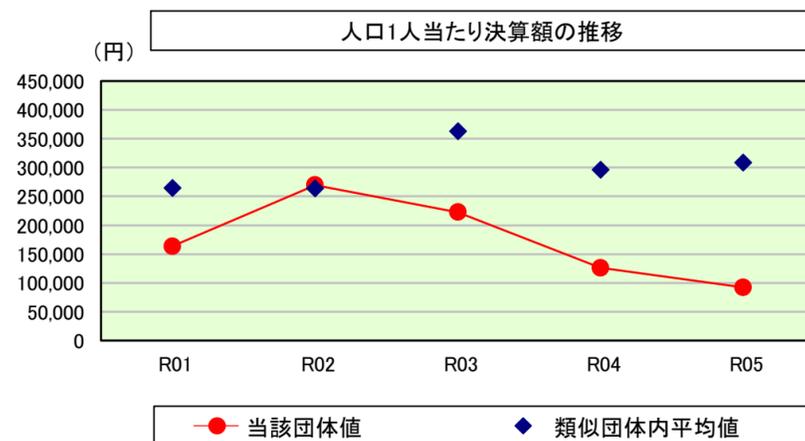
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	221,346	67,731	170,830	▲ 60.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	82,856	25,354	32,606	▲ 22.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	10,852	3,321	4,875	▲ 31.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	993	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	50	-
▲特定財源の額	▲ 66	▲ 20	▲ 6,626	▲ 99.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 165,520	▲ 50,649	▲ 145,454	▲ 65.2
合計	149,468	45,737	57,274	▲ 20.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	587,875	163,480	18.2	264,232	15.8	2.4
うち単独分	518,757	144,259	32.1	133,959	13.9	18.2
R02	974,860	269,373	64.8	263,613	▲ 0.2	65.0
うち単独分	851,809	235,371	63.2	128,823	▲ 3.8	67.0
R03	779,700	222,708	▲ 17.3	362,690	37.6	▲ 54.9
うち単独分	430,180	122,873	▲ 47.8	172,580	34.0	▲ 81.8
R04	420,260	126,166	▲ 43.3	296,093	▲ 18.4	▲ 24.9
うち単独分	209,193	62,802	▲ 48.9	140,545	▲ 18.6	▲ 30.3
R05	301,433	92,238	▲ 26.9	308,655	4.2	▲ 31.1
うち単独分	112,500	34,425	▲ 45.2	169,887	20.9	▲ 66.1
過去5年間平均	612,826	174,793	▲ 0.9	299,057	7.8	▲ 8.7
うち単独分	424,488	119,946	▲ 9.3	149,159	9.3	▲ 18.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

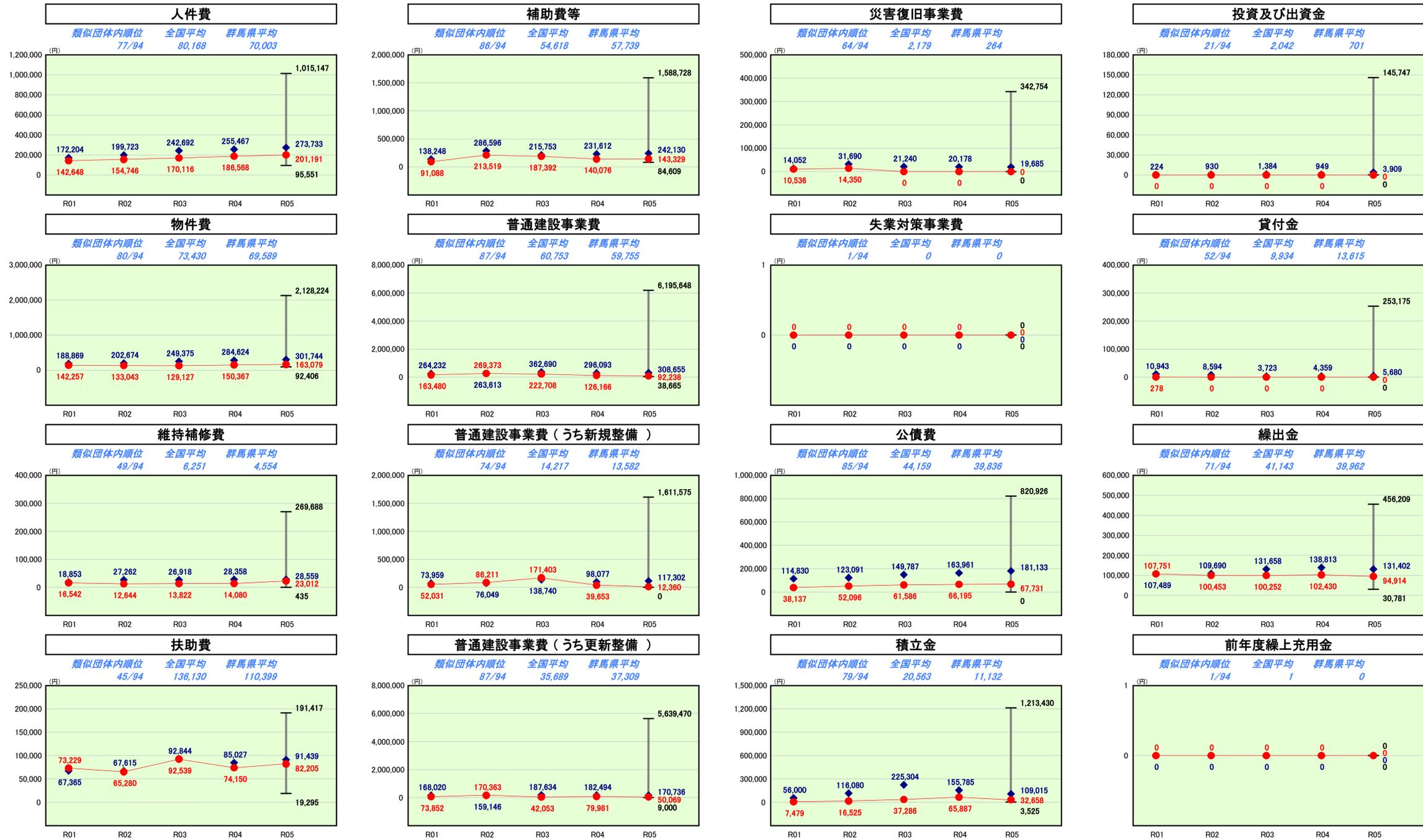
令和5年度

群馬県高山村

人口	3,268人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,231人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	64.18km ²	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	3,142,489千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,942,365千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-2
実質収支	160,103千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2
標準財政規模	2,075,076千円		
地方債現在高	1,684,670千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり900,356円で前年度比25,563円の減少、特に普通建設事業費は33,928円で減少となった。類似団体平均との比較では全体が低い金額となっている。
 人件費は、住民一人当たり201,191円で前年度比14,623円の増加となったが、類似団体平均との比較では72,542円下回っている。主に認定こども園化などにより、一般職員の増員となったためであり、今後は課の統廃合等の職員数の上昇抑制に取り組む必要がある。
 補助費等は、住民一人当たり143,329円で前年度比3,253円の増額となった。類似団体平均との比較では98,801円下回っている。前年度から感染症対策事業(物価高騰等対策応援事業)の給付金で大幅に減額となったためである。
 普通建設事業費は、住民一人当たり92,238円で前年度比33,928円の減少となり、類似団体平均との比較でも216,417円下回っている。橋りょう長寿命化の大規模な橋りょう修繕完了や給食センター改修事業完了により大幅に減額となっている。
 公債費は、住民1人当たり67,731円で前年度比1,536円の増加となったが、類似団体平均との比較では113,402円下回っている。近年の大型投資事業や過疎債に係る起債の元金償還が本格化してくることから今後数年間は高止まりすることが見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

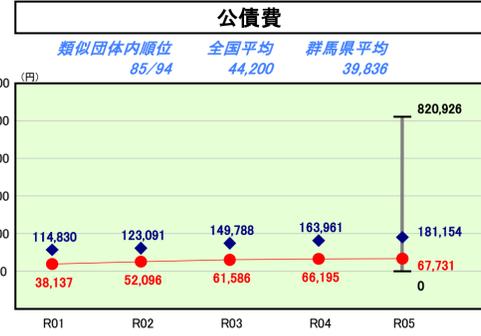
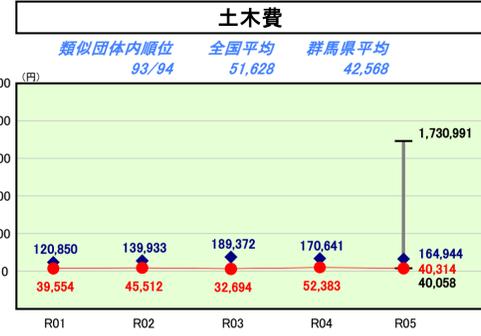
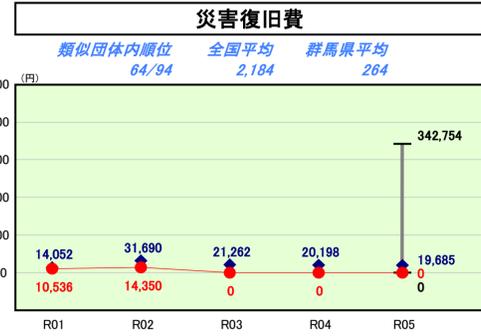
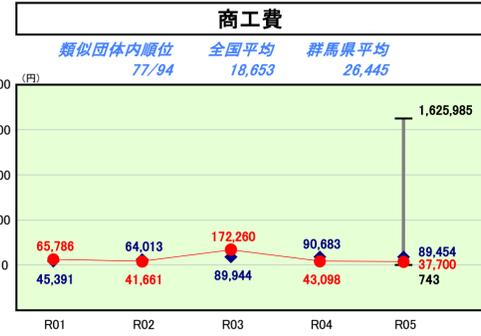
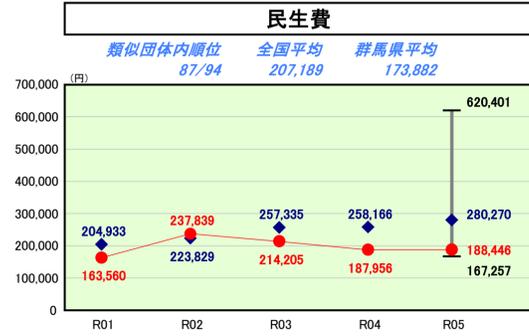
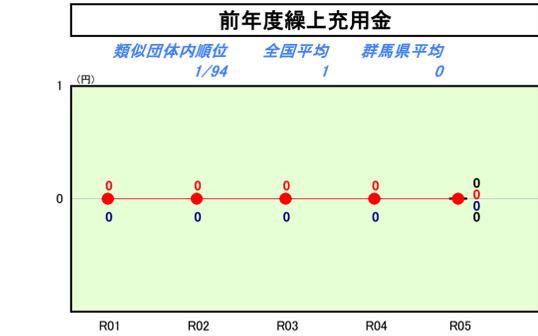
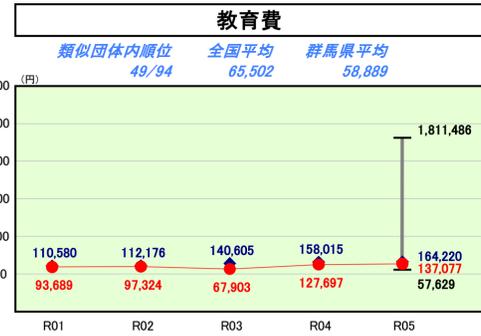
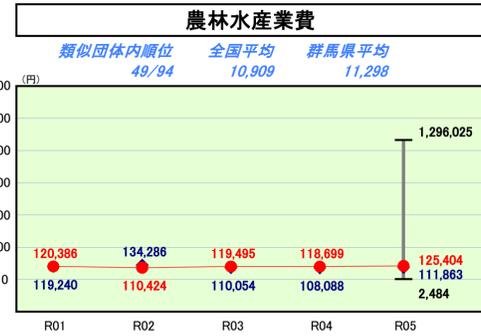
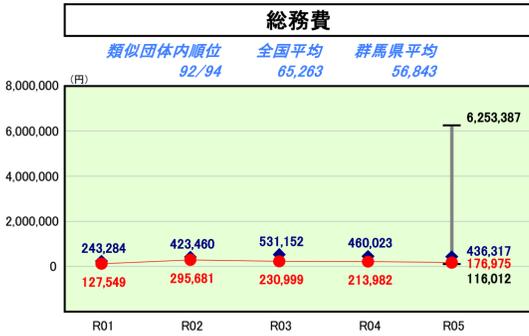
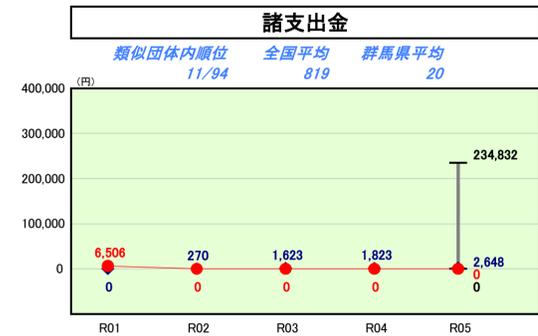
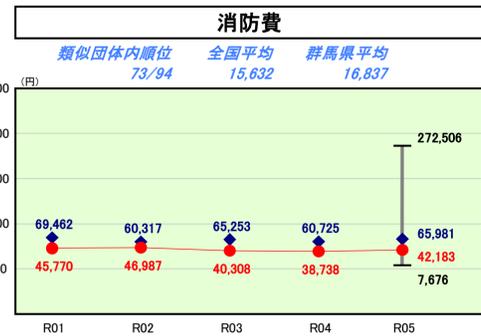
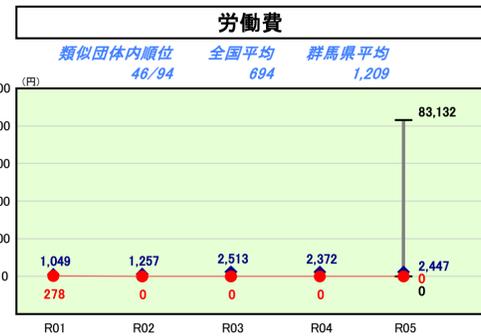
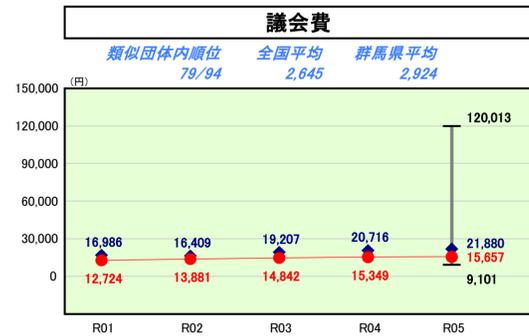
令和5年度

群馬県高山村

人口	3,268人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,231人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	64.18km ²	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	3,142,489千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,942,365千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-2
実質収支	160,103千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2
標準財政規模	2,075,076千円		
地方債現在高	1,684,670千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり900,356円で前年度比25,563円の減少、特に増加となったのは教育費、農林水産業費、衛生費で、その他についてはわずかな動きとなった。類似団体平均との比較は、農林水産業費以外で低い金額となっている。

総務費は、住民一人当たり176,975円で前年度比37,007円の減少となり、類似団体平均との比較では259,342円下回っている。これは前年度の感染症対策事業（物価高騰等対策応援事業）や積立金の減少が主な要因である。

民生費は、住民一人当たり188,446円で前年度比490円の増額となり、類似団体平均との比較では91,824円下回っている。これは低所得世帯支援給付金事業によることが主な要因である。

衛生費は、住民一人当たり68,869円で前年度比7,047円の増額となり、類似団体平均との比較では87,352円下回っている。これは家庭ごみ処理事業や水をきれいにする特別会計への繰入金で増額、新型コロナウイルスワクチン接種事業などの減額によることが主な要因である。

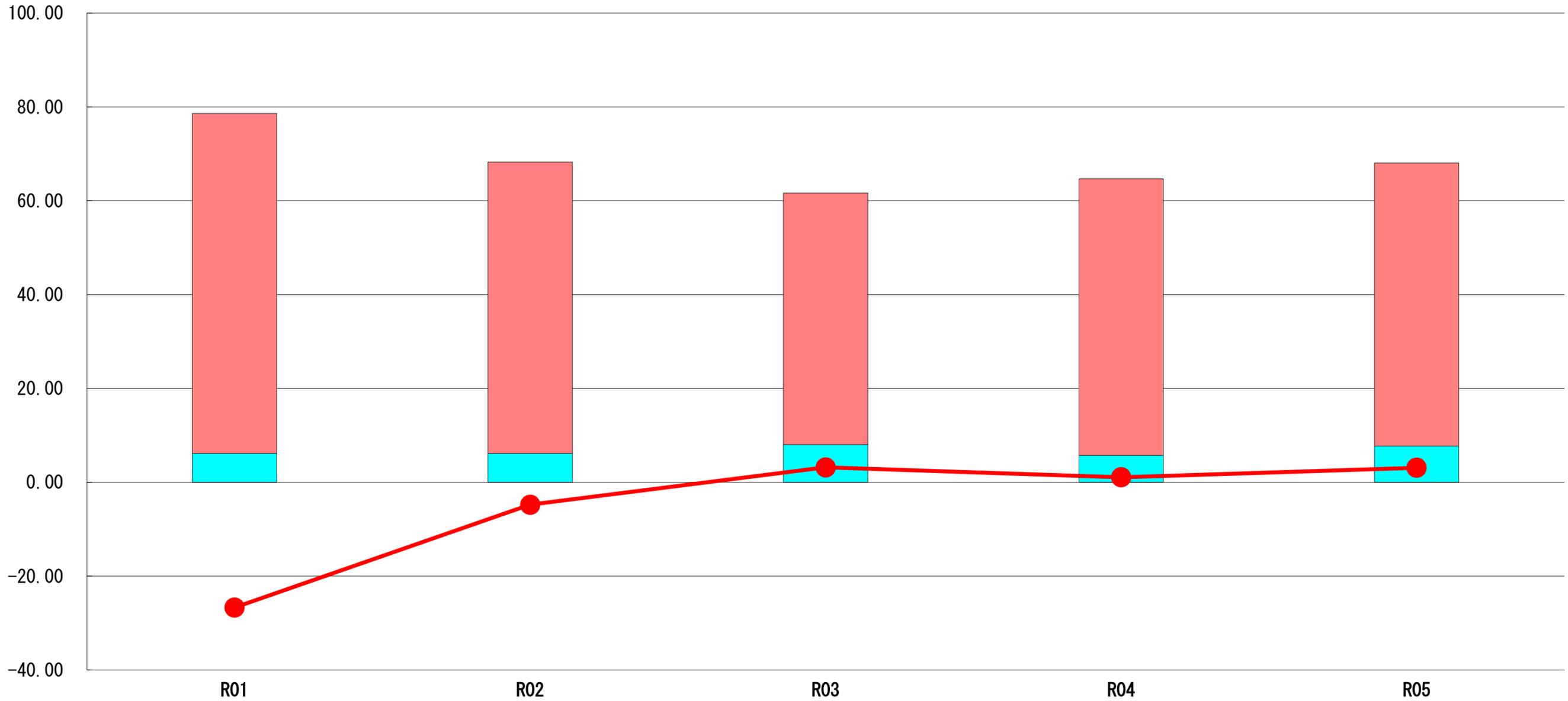
農林水産業費は、住民一人当たり125,404円で前年度比6,705円の増額となり、類似団体平均との比較では13,541円上回っている。これは農地中間管理機構関連農地整備事業による増額、水をきれいにする特別会計の減額によることが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

群馬県高山村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		72.47	62.12	53.65	58.92	60.33
 実質収支額		6.12	6.13	7.99	5.74	7.72
 実質単年度収支		▲ 26.69	▲ 4.78	3.19	1.06	3.11

分析欄

令和5年度は投資的経費は減少となり、人件費や物件費、維持補修費で増加した。

また、土地開発事業特別会計等への繰出金が減額となった。

質単年度収支は黒字となった。

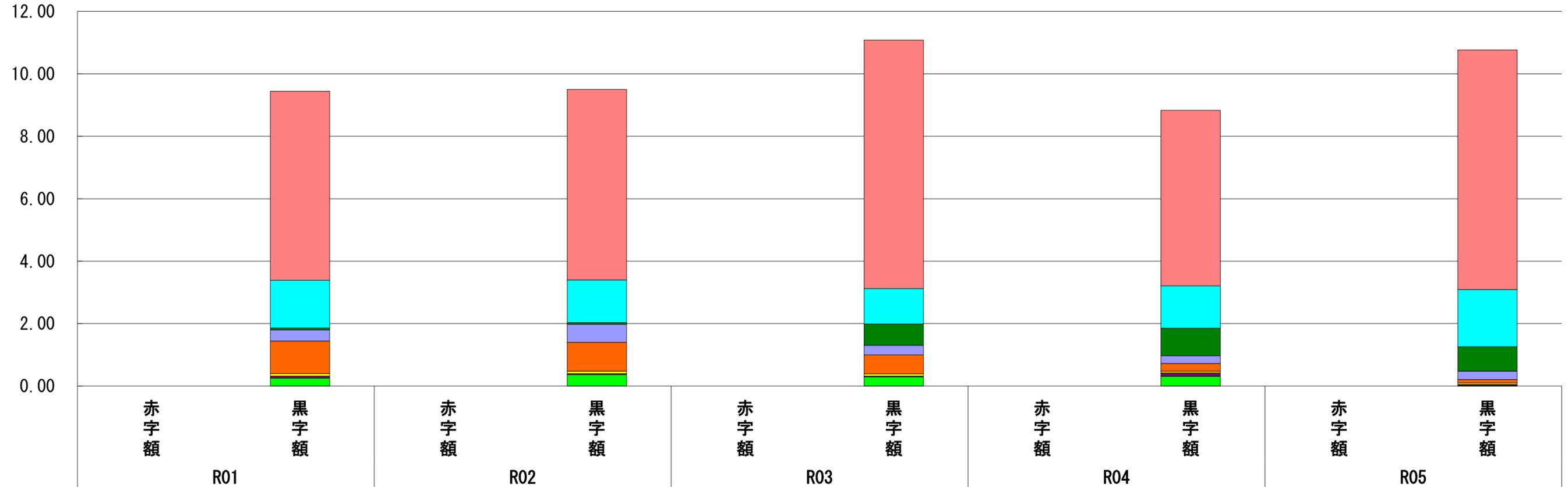
財政調整基金残高は、令和4年度から増加しており、標準財政規模に占める割合は1.41ポイントと増加した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

群馬県高山村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		6.05	6.10	7.96	5.62	7.68
介護保険特別会計		1.53	1.37	1.13	1.36	1.83
土地開発事業特別会計		0.06	0.05	0.68	0.88	0.78
水をきれいにする事業特別会計		0.36	0.58	0.31	0.25	0.27
国民健康保険特別会計		1.04	0.92	0.61	0.24	0.11
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.08	0.07	0.06	0.05
農業用水事業特別会計		0.06	0.03	0.02	0.11	0.03
簡易水道事業特別会計		0.26	0.37	0.30	0.31	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

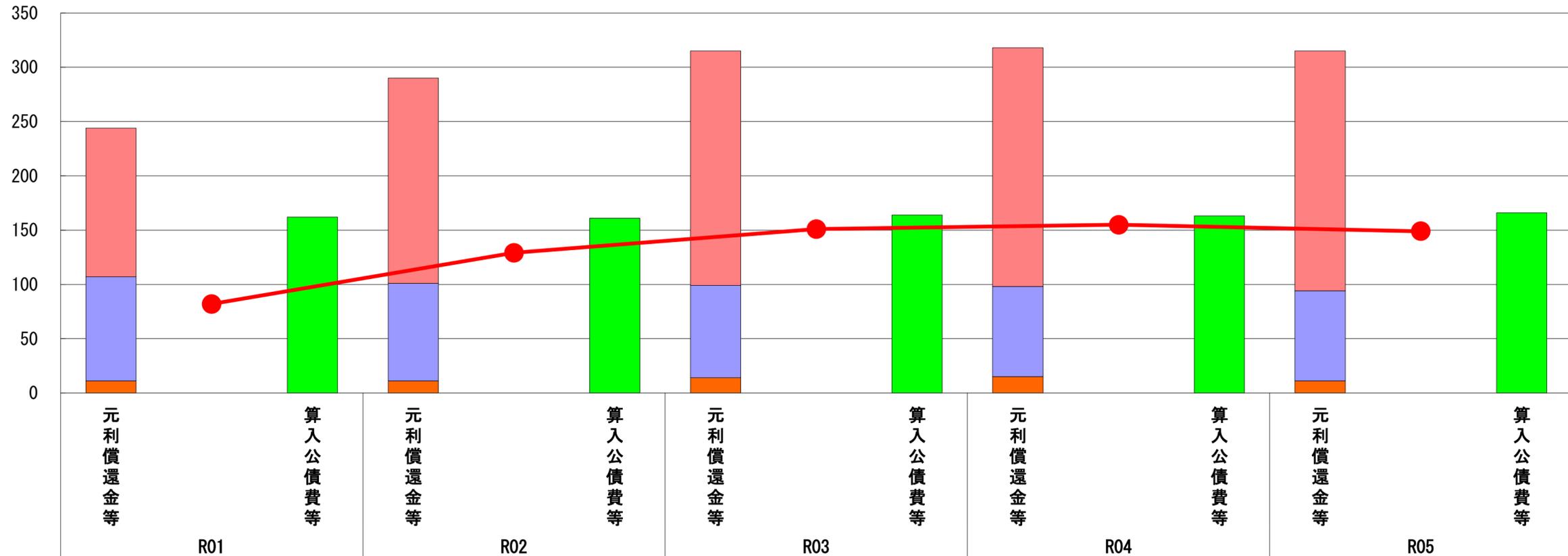
全ての会計において黒字を維持しているが、一般会計については財政調整基金の取り崩しや事業の実施年度の平準化などにより黒字を確保している状況である。
 今後も財源の確保や事務事業の見直しなど、財政の健全化に取り組む必要がある。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

群馬県高山村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		137	189	216	220	221
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		96	90	85	83	83
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	11	14	15	11
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		162	161	164	163	166
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		82	129	151	155	149

分析欄

元利償還金は臨時財政対策債など償還完了した分減少したが、近年の大型投資事業に係る起債の元金償還が本格化してきたため実質公債費比率の分子が増加した。
 今後も近年の大型投資事業に係る起債や過疎債などの元金償還額が増加し高止まりとなるが、起債に当たっては交付税措置のある地方債のみの活用を基本とし、実質公債費比率の分子の上昇抑制に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債は利用していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

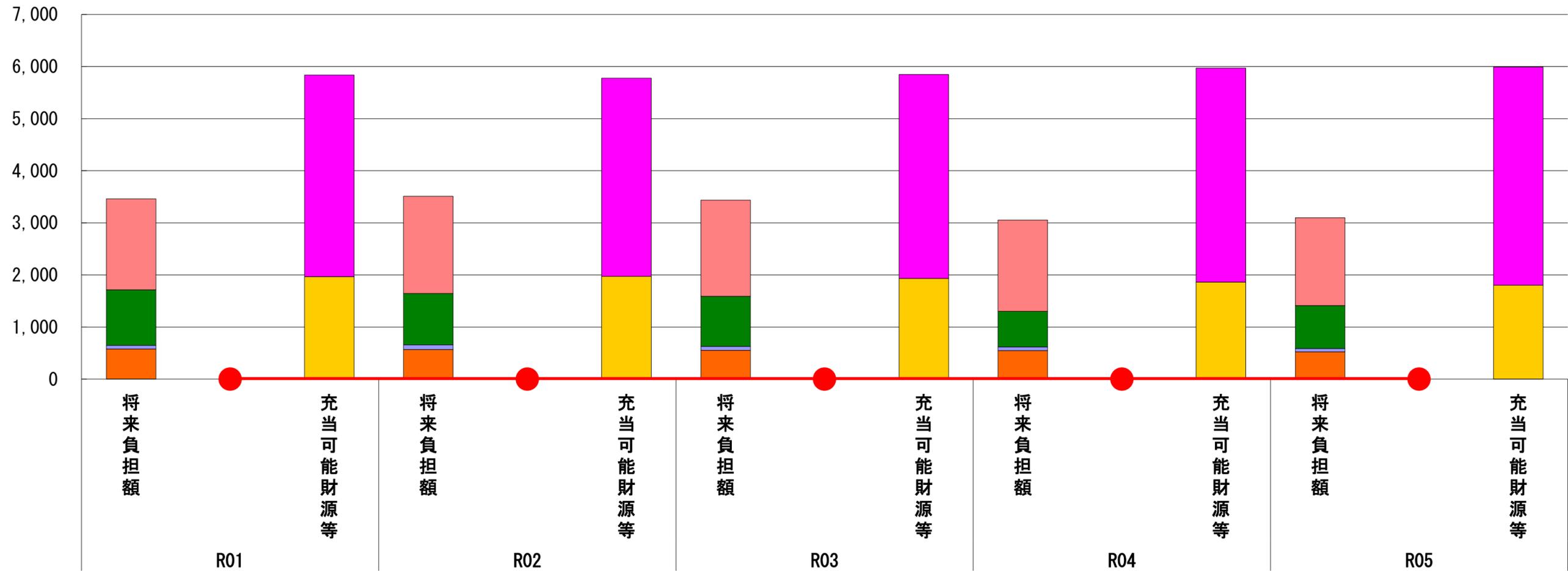
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

群馬県高山村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,749	1,863	1,846	1,749	1,685
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,066	991	961	685	826
	組合等負担等見込額		69	87	74	71	61
	退職手当負担見込額		576	568	553	547	524
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,869	3,806	3,913	4,109	4,189
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	0
	基準財政需要額算入見込額		1,967	1,972	1,934	1,864	1,802
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,375	▲ 2,269	▲ 2,413	▲ 2,920	▲ 2,895

分析欄

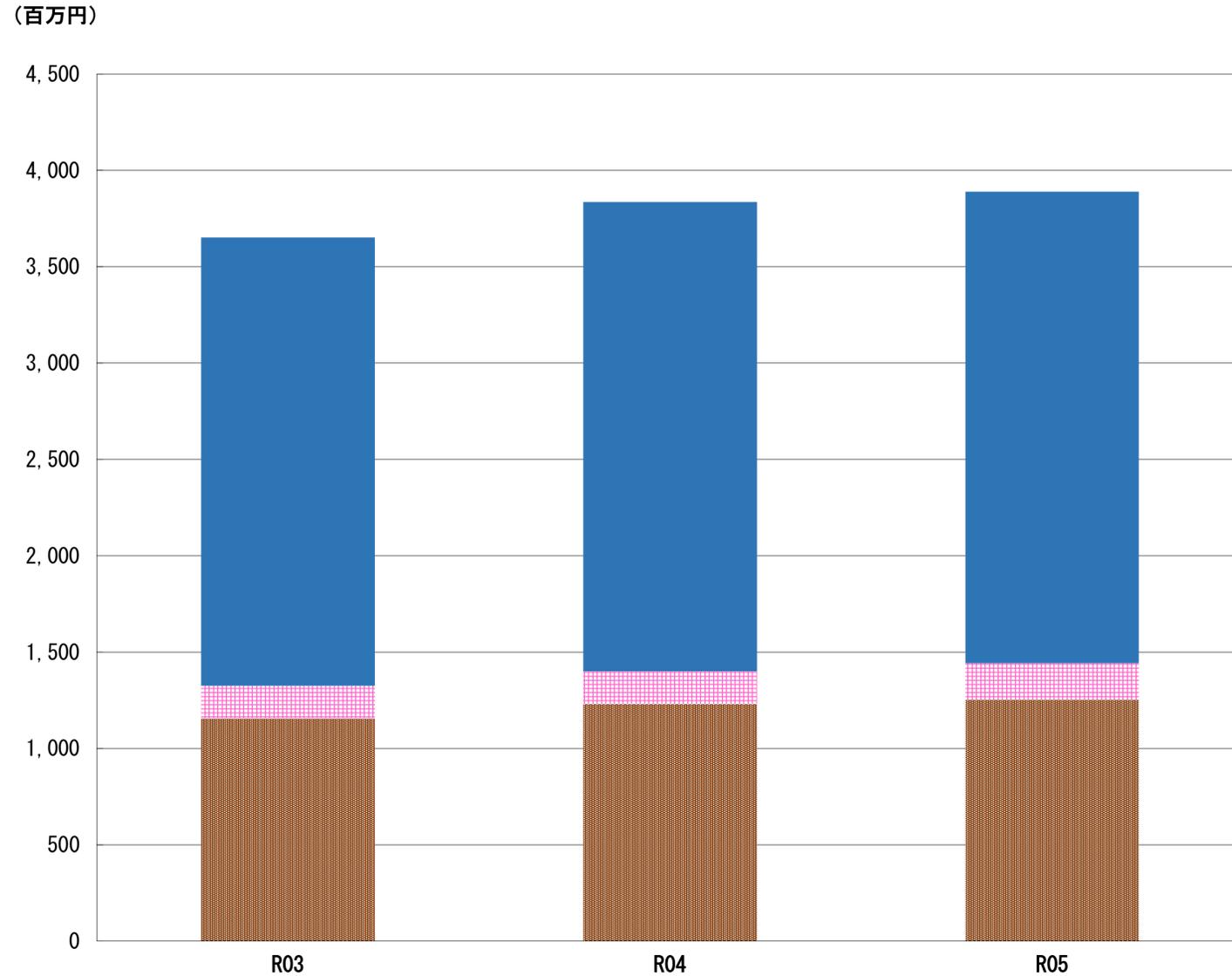
将来負担額については、公営企業債等繰入見込額で増加し、一般会計等や一部事務組合の地方債残高に対する負担が減少した。

充当可能財源等については、充当可能基金で地域社会デジタル社会推進基金や庁舎建設等基金などにより増額となった。

基準財政需要額算入見込額は、消防費や教育費などで増加したが、臨時財政対策債償還費の減少や社会福祉費が減少したことにより、将来負担率の分子は増加となった。

今後も大型投資事業が計画されていることから、将来的な財政悪化が生じないよう健全な財政運営に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		1,155	1,230	1,252
減債基金		170	170	190
その他特定目的基金		2,326	2,435	2,448
農業用水水源施設等管理基金		1,581	1,560	1,538
庁舎建設等基金		351	454	506
農業振興基金		188	186	179
飲料水水源施設等管理基金		79	79	79
社会福祉事業基金		78	78	67
基金残高合計		3,652	3,835	3,890

令和5年度

群馬県高山村

基金全体

(増減理由)

庁舎建設に向けて庁舎建設等基金へ52百万円積み増し、財政調整基金を22百万円の積立と、農業用水施設の管理などのため農業用水水源施設等管理基金を22百万円取り崩したことなどにより55百万円の増加となった。

(今後の方針)

各基金の設置目的や今後の事業のため取り崩していく。

財政調整基金

(増減理由)

観光施設やその他の公共施設の修繕が続くため、複数年に分けた実施などにより財源は21百万円の増額となった。
しかし、今後も大規模な修繕が毎年発生し、今後は減少傾向になる。

(今後の方針)

施設修繕の他、役場庁舎や学校施設などの建て替えや改修工事などを含め、今後も支出が大きい事業が計画されているため減少していく見込みであるが、災害や緊急の財政需要に備えるため標準財政規模の30%程度を確保する。

減債基金

(増減理由)

取崩しはなく、将来負担分について計画的な積立を実施した。

(今後の方針)

今後、必要に応じて償還のため取り崩していく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

農業用水水源施設等管理基金：上越新幹線建設工事に関連する農業用水水源施設等の管理
庁舎建設等基金：庁舎建設及び大規模改修に要する経費の財源に充てるため
農業振興基金：農業の振興
飲料水水源施設等管理基金：上越新幹線建設工事に関連する水源施設等管理及び飲料水施設の維持管理等
社会福祉事業基金：社会福祉の増進

(増減理由)

農業用水水源施設等管理基金：農業用水水源施設等の管理のため取り崩したことにより減少
庁舎建設等基金：積み増ししたため増加
農業振興基金：農業振興施策の財源として取り崩したことにより減少
飲料水水源施設等管理基金：増減なし
社会福祉事業基金：保健福祉センターの防災・減災省エネルギー設備の起債の元金償還分を取り崩したことにより減少

(今後の方針)

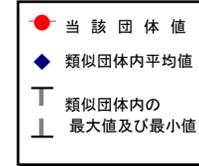
農業用水水源施設等管理基金：農業用水水源施設等の管理のため、毎年度取り崩し
庁舎建設等基金：庁舎等建設又は耐震化工事等に向け積み増し
農業振興基金：農業振興施策のため、毎年度取り崩し
飲料水水源施設等管理基金：今後の配水池等の水道施設工事で取り崩し

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

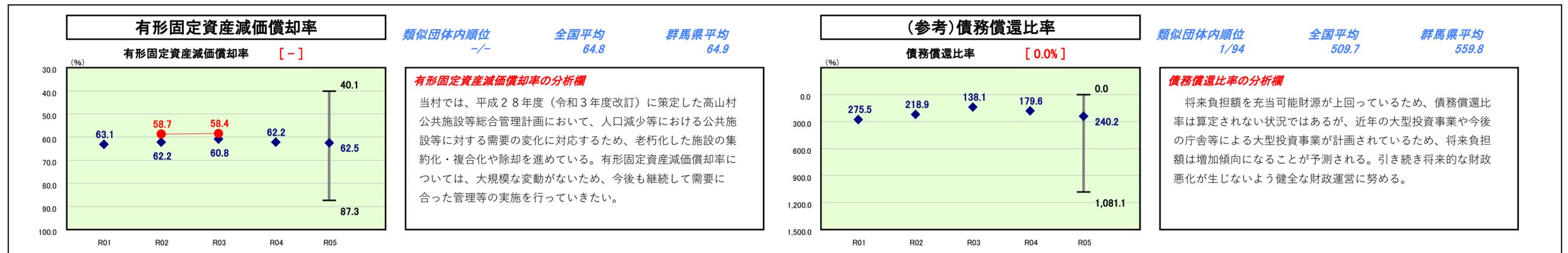
令和5年度

群馬県高山村

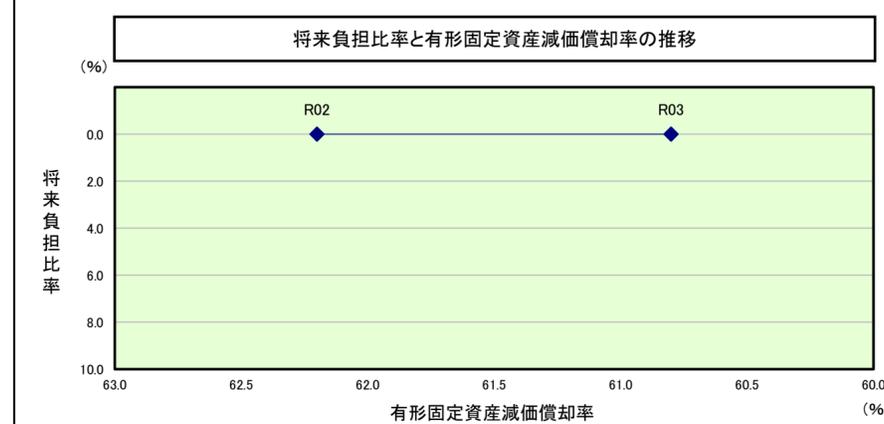
人口	3,268人	(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,231人	(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	64.18	km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	3,142,489	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,942,365	千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-2	
実質収支	160,103	千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2	
標準財政規模	2,075,076	千円			
地方債現在高	1,684,670	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



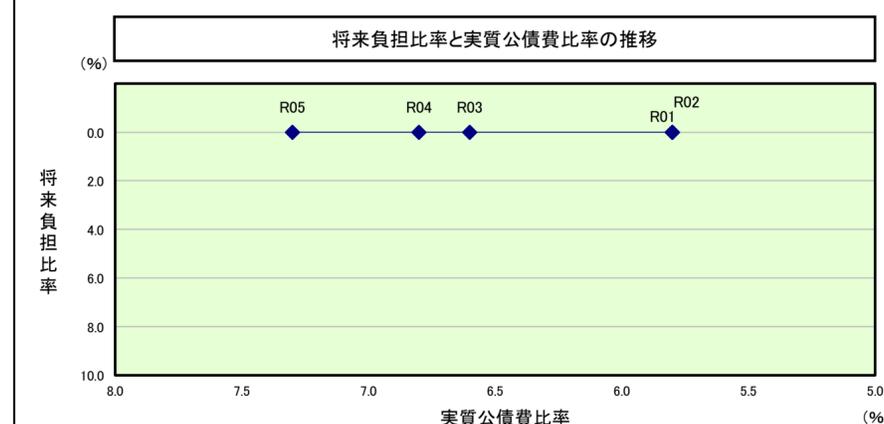
分析欄

将来負担比率が算定されていないため、分析ができないが、今後の大型投資事業などにより将来負担額は増加が見込まれており、充当可能財源も増加しているものの、将来的な財政悪化が生じないよう健全な財政運営に努める必要がある。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率		-	-		
	有形固定資産減価償却率		58.7	58.4		
類似団体内平均値	将来負担比率		0.0	0.0		
	有形固定資産減価償却率		62.2	60.8		

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は類似団体と比較してやや高い水準にあり、近年の大型投資事業に係る起債の償還が令和2年度から本格的に始まったため、実質公債費比率は上昇していくこととなる。臨時財政対策債の償還完了が続くが、令和4年度から始まった過疎対策事業債の償還が令和8年度より予定されていることや、今後も大型の投資事業が予定されているため、世代間負担の公平化と公債費負担の中長期的な観点から、適正な起債に努めていく。

(参考)

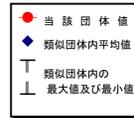
		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	5.4	6.0	6.8	7.7	7.8
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	5.8	5.8	6.6	6.8	7.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

群馬県高山村

人口	3,268人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,231人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	64.18km ²	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	3,142,489千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,942,365千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-2
実質収支	160,103千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2
標準財政規模	2,075,076千円		
地方債現在高	1,684,670千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 有形固定資産減価償却率は全体的に高く、特に公営住宅や道路、橋りょう・トンネルが年数の経過に対して、修繕等が追い付いていない状況である。道路については長寿命化計画により毎年改修工事を行っている。橋りょうについては、村内にある橋を修繕の緊急性が高い橋から実施しているが、工事費用も物価高騰などにより高くなってきている。公営住宅では、昭和62年から平成4年にかけて建設されたものの大部分が耐用年数の30年を経過しており、今後の建て替えを含め解体や管理を進めているため、年度により大きく変動するものと思われるが高い水準が続いている。公民館については、平成2年に建設された中央公民館の1棟のみであり、経年劣化や耐用年数を考慮すると今後増加する傾向にある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

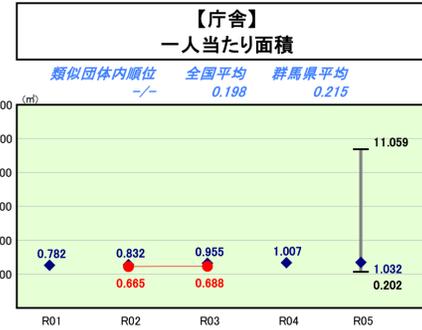
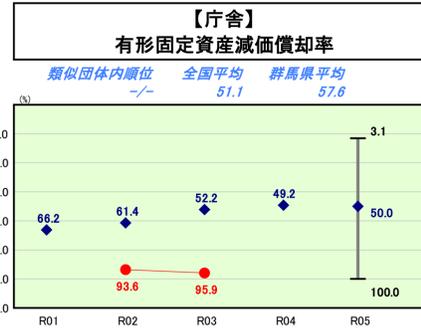
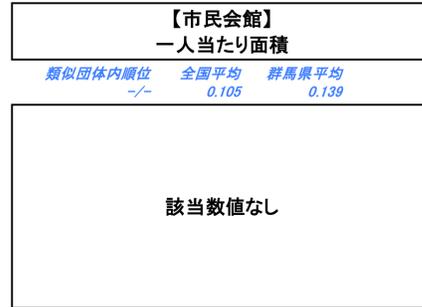
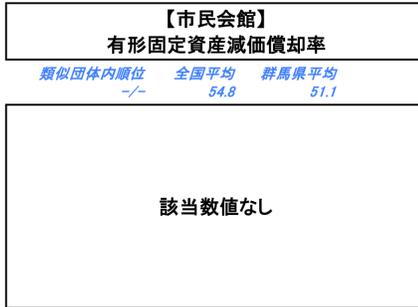
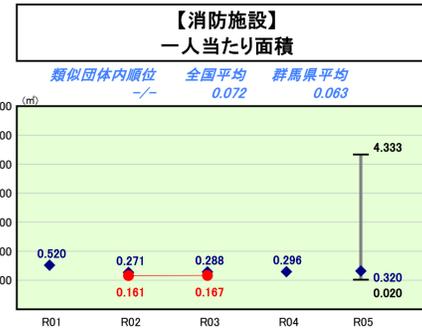
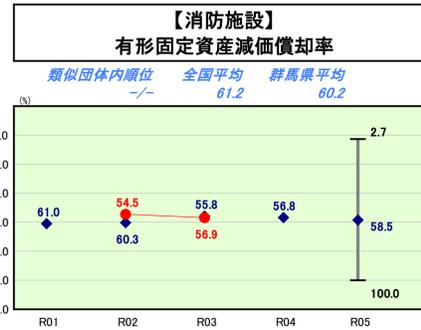
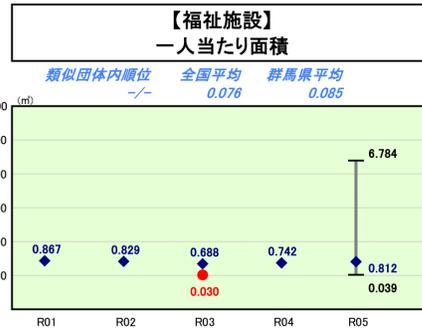
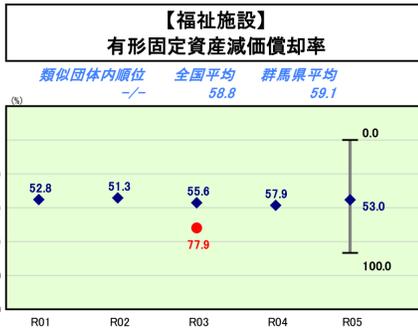
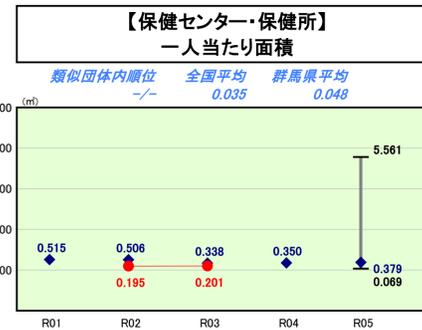
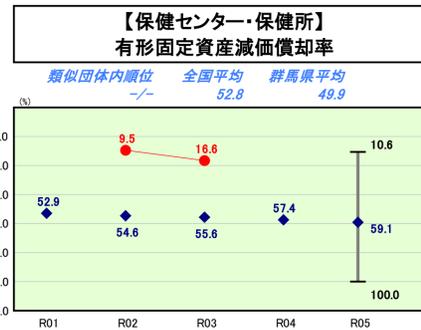
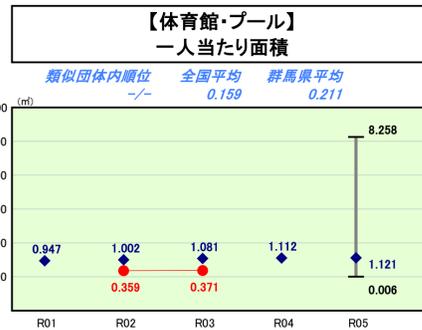
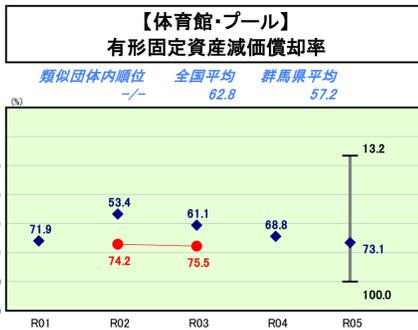
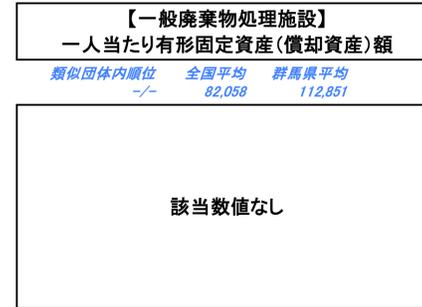
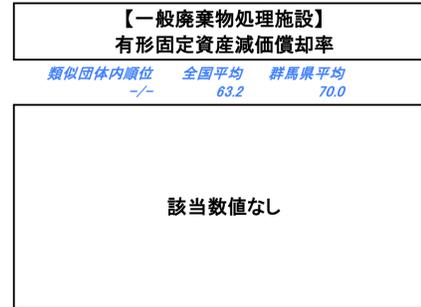
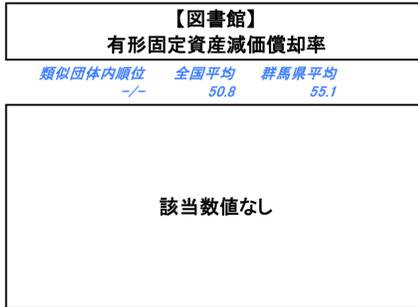
令和5年度

群馬県高山村

人口	3,268人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,231人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	64.18km ²	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	3,142,489千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,942,365千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-2
実質収支	160,103千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2
標準財政規模	2,075,076千円		
地方債現在高	1,684,670千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

有形固定資産減価償却率で特に高くなってきている施設は、体育館・プール、庁舎であり、特に低くなっている施設は、保健センター、消防施設である。
 体育館・プールについては、昭和52年・昭和57年に建設されたものであり、築39～44年を経過して老朽化が進んでいる。特に庁舎においては耐震基準を満たしていないため、早期の建て替え等が必要となっているため現在検討を進めている。
 保健センターは平成11年の建設で比較的新しいため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。消防施設においては、地域の需要に合わせた今後の施設等の統廃合について、建て替えや解体を進めている。